平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名　株式会社 インテージ　　上場取引所　東
コード番号　4326　URL　http://www.intage.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宮首　賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 工藤　理　TEL 03-5294-0111

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,349	12.3	144	10.2	83	△23.1	△35	―
24年3月期第1四半期	7,435	△6.4	130	△84.0	109	△86.5	50	△88.3

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　42百万円　(△31.8%)　24年3月期第1四半期　62百万円　(△85.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△3.53	―
24年3月期第1四半期	5.06	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	27,226	14,056	51.6
24年3月期	27,730	14,517	52.3

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　14,045百万円　24年3月期　14,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	50.00	50.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,436	11.1	1,095	25.4	1,067	27.5	566	31.0	56.34
通期	40,225	9.7	3,130	8.5	3,088	8.0	1,756	32.4	174.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	10,404,000 株	24年3月期	10,404,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	347,431 株	24年3月期	347,431 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	10,056,569 株	24年3月期1Q	10,056,569 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）セグメント情報等 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（６）重要な後発事象 ……10

1．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支えにより緩やかな景気回復の動きがみられたものの、欧州の債務危機や新興諸国の経済成長鈍化といった世界経済の減速傾向に対する不安や、長期化する円高、株価低迷を受け、先行き不透明な状況となっております。

こうした状況の下、当社グループの連結業績は、売上高8,349百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益144百万円（同10.2%増）と前年を上回りました。

しかしながら、持分法による投資損失等を計上したことにより経常利益は83百万円（同23.1%減）、また、SCI（全国消費世帯パネル調査）のクロージングに伴う費用を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は35百万円（前年同期の四半期純利益は50百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 市場調査・コンサルティング

パネル調査分野は、SCI-personal（全国個人消費者パネル調査）をはじめ、 SRI（全国小売店パネル調査）、SLI（全国女性消費者パネル調査）、Rep Track（MR活動評価指標）の売上が拡大したものの、SCI-personalへの切り替えに係る費用が発生したことなどにより、増収減益となりました。

カスタムリサーチ分野は、業界別戦略の強化・推進により、各SBU（注）において従来型調査、インターネット調査ともに順調な売上で推移しました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の売上高は5,752百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益137百万円（同12.8%減）となりました。

（注）SBU：Strategic Business Unit＝戦略事業単位

② システムソリューション

システムソリューション事業は、東日本大震災の影響によって抑制傾向にあった企業のシステム投資において、一部再開の兆しがみられたものの依然低調な状況にあることなどにより、減収減益となりました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は986百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は42百万円（前年同期の営業損失は41百万円）となりました。

③ 医薬品開発支援

CRO（医薬品開発業務受託機関）業務は、株式会社アスクレップの経営体制を刷新し、事業改革を行ったことにより、モニタリング業務、データマネジメント・解析業務とも好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、医薬品開発支援事業の売上高は1,610百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益50百万円（同226.1%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、15,517百万円となりました。これは、現金及び預金が1,179百万円、仕掛品が551百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,950百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ430百万円減少し、11,708百万円となりました。これは、投資有価証券が619百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は503百万円減少し、27,226百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、10,114百万円となりました。これは、未払法人税等が934百万円、賞与引当金が586百万円減少したものの、その他流動負債が1,747百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、3,055百万円となりました。これは、退職給付引当金が43百万円増加したものの、その他固定負債が119百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は43百万円減少し、13,169百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、14,056百万円となりました。これは、前期決算に係る配当金502百万円の支払いにより減少したことなどによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日付「平成24年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で発表いたしました業績予想を据え置くことといたします。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,824	5,779,471
受取手形及び売掛金	8,171,825	6,221,444
仕掛品	1,449,745	2,001,306
貯蔵品	26,196	25,194
繰延税金資産	943,656	916,858
その他	404,709	578,403
貸倒引当金	△4,699	△4,699
流動資産合計	15,591,257	15,517,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,199,592	2,196,664
器具備品（純額）	353,729	396,010
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	817,500	666,193
その他（純額）	58	51
有形固定資産合計	5,369,037	5,257,076
無形固定資産		
のれん	1,385,516	1,731,072
その他	1,274,355	1,194,393
無形固定資産合計	2,659,872	2,925,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752,284	1,133,252
繰延税金資産	1,106,651	1,136,654
その他	1,251,260	1,256,295
投資その他の資産合計	4,110,197	3,526,202
固定資産合計	12,139,107	11,708,745
資産合計	27,730,364	27,226,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,570,025	1,426,596
短期借入金	3,465,485	3,438,677
リース債務	358,533	317,132
未払法人税等	1,038,146	104,027
賞与引当金	1,368,715	782,113
ポイント引当金	456,226	497,059
役員賞与引当金	－	1,874
その他	1,798,781	3,546,613
流動負債合計	10,055,913	10,114,093

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
固定負債		
長期借入金	200,000	175,000
退職給付引当金	2,364,751	2,408,281
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
その他	563,262	443,431
固定負債合計	3,157,013	3,055,712
負債合計	13,212,927	13,169,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	12,125,969	11,587,655
自己株式	△532,923	△532,923
株主資本合計	14,611,134	14,072,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,612	13,302
為替換算調整勘定	△119,643	△41,096
その他の包括利益累計額合計	△107,031	△27,794
少数株主持分	13,333	11,892
純資産合計	14,517,437	14,056,918
負債純資産合計	27,730,364	27,226,724

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	7,435,861	8,349,028
売上原価	5,293,116	6,372,881
売上総利益	2,142,745	1,976,146
販売費及び一般管理費	2,011,779	1,831,782
営業利益	130,965	144,364
営業外収益		
受取利息	301	480
受取配当金	2,976	2,823
その他	7,014	18,003
営業外収益合計	10,292	21,307
営業外費用		
支払利息	11,034	14,627
持分法による投資損失	－	38,063
為替差損	9,026	20,542
リース解約損	6,965	－
その他	5,059	8,514
営業外費用合計	32,085	81,747
経常利益	109,172	83,924
特別損失		
移転関連費用	20,050	－
リース解約損	－	96,643
特別損失合計	20,050	96,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	89,122	△12,719
法人税、住民税及び事業税	5,288	28,552
法人税等調整額	34,508	△3,587
法人税等合計	39,797	24,964
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	49,325	△37,683
少数株主損失（△）	△1,526	△2,198
四半期純利益又は四半期純損失（△）	50,852	△35,485

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	49,325	△37,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	690
為替換算調整勘定	12,031	79,303
その他の包括利益合計	12,677	79,993
四半期包括利益	62,002	42,309
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,250	43,751
少数株主に係る四半期包括利益	△1,247	△1,441

（3）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計
	市場調査・コンサルティング(千円)	システムソリューション(千円)	医薬品開発支援(千円)	(千円)
売上高				
外部顧客への売上高	5,152,965	1,011,224	1,271,671	7,435,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	5,152,965	1,011,224	1,271,671	7,435,861
セグメント利益又は損失（△）	157,138	△41,552	15,380	130,965

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計
	市場調査・コンサルティング(千円)	システムソリューション(千円)	医薬品開発支援(千円)	(千円)
売上高				
外部顧客への売上高	5,752,269	986,639	1,610,119	8,349,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	5,752,269	986,639	1,610,119	8,349,028
セグメント利益又は損失（△）	137,065	△42,849	50,149	144,364

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。